

4・15

財務金融行動

官民共同の力で国民本位の 財務・金融行政に転換させよう！

国民のための財務・金融行政を求める 2016 共同行動



財務省前で主催者あいさつをする岡部国公労連委員長

4月15日(金)「国民のための財務・金融行政を求める2016共同行動」(同実行委員会主催、国公労連・全国税・全税関・金融労連・郵政産業労働者ユニオン・年金者組合・農民連・全労連・全国一般東京地本など22団体)に、関信・東京・東海地連の組合員28名が結集し、一日行動しました。

早朝行動では霞が関界隈の地下鉄出口で昼休み集会の参加を訴えるビラ3千枚を配布、東京国税局前でもビラ千枚を配布・宣伝行動を行いました。

続いて行われた財務省、金融庁、全銀協への要請行動には組合員も参加しました。

共闘など280人を超える官民の仲間が結集しました。

集会では、主催者を代表して、岡部実行委員長(国公労連委員長)から「大幅賃上げで暮ら



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内 (〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇ 全国税ホームページ ◇
<http://www.kokko-net.org/zenkokuzei>

細川委員長発言要旨

- 1 国税庁は全国税労働組合員に対し、昇格・昇任等の人事差別が続いている。信頼される税務行政を行うためには差別撤廃が重要である。ただちに差別政策をやめるよう国税庁長官に指示していただきたい。
 - 2 税務署には6000人の非常勤職員が働いている。長年働いていただいている方もおり、仕事に精通している点から、職場にはなくてはならない存在である。しかし、賃金面では時給単価が低いままでは何年勤めても上がらない状況である。公務の職場で働く非常勤職員の賃金を引き上げるよう、そのための予算措置を行ってほしい。あわせて、雇用の確保のため雇止めをしないよう国税庁に指示をしてほしい。
 - 3 国税庁の定員は今年も24人の純減、5万6千人である。確定申告者数はH26年分で2,139万人。今年も多くは納税者が税務署を訪れた。税務署の会場で相談、作成しようとする人は大変多く、限られた人員での対応となりハードになっている。
- また、消費税増税や相続税の控除引き下げで対応する事務量は増加している。調査の実調率について、長期低下傾向、平成25年度は法人3.0%、個人1.0%、「即ち法人については、33年に1度」「個人については、100年に1度しか調査に来ない」との発言がある。
- 現状では業務の増加に対応できない。これに対応する職員の確保が必要である。事務量増加に見合う定員の増加を行ってほしい。



発言する細川潔全国税委員長

しの改善・景気回復・社会保障制度の充実を」と、挨拶がありました。

また、浦上金融共闘議長からも「官民一体でたかひを進め、国民のための金融実現をめざしてともに奮闘しよう」とあいさつがありました。

連帯の挨拶が国民春闘

共闘の森田代表幹事から、決意表明が全税関・松崎委員長、郵政ユニオン・上平副委員長、年金者組合・増子中執からそれぞれありました。

各階層の代表が参加した財務省交渉の要旨については、全国税の細川委員長が報告しました。

(以下に全国税の要求内容掲載)

午後からは、賃金改善等を求め、厚生労働省前集会に参加しました。

岡田副大臣回答



回答する岡田直樹財務省副大臣

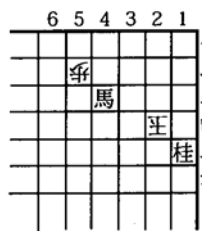
- 2 非常勤職員
人事院の示した指針にそって非常勤職員の職務内容、在勤地域、経験等の要素を考慮して適正に時給単価を決める予算要求をしている。雇止めに関しては、再任用の際に面談をして意志を聞いた上で決めるということで、雇止めという状況は現状としては無いと認識している。
- 3 増員について
回答なし

- 1 人事差別について
国税庁としては従来から職員の方々が意欲と希望を持って職務に精励できるような適切な人事に努めていると思っている。適材適所、適正、公平な人事に努めていると考えている。所属職員団体の如何によって人事は行っていないというのが、国税庁の言い分ではあるが、そのような公正公平な人事をおこなうよう再び指示をしたいと思う。



【お詫びと訂正】前号一面掲載の愛知支部「超勤パトロール」の日付が3月11日となっていました。正しくは2月19日実施でした。訂正してお詫びします。

4月上旬の新聞各紙で、「年金運用巨額赤字、5兆円損失の見通し、株積極投資裏目」などの見出しが躍った。民間のアナリストが公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の15年度の運用成績について試算した結果という▼資産構成割合はかつて国債60%、国内外の株式各12%だったものが、14年10月以降国債35%、国内外株式合計50%に変更したことを受けたものである。アベノミクス効果も前半はあったが、ここに至るの逆効果となっている▼さて、わが年金についても15年10月以降の年金制度一元化により、基本ポートフォリオが見直されたことをご存じだろうか。かつて国債74%、国内外株式各8%だったが。



詰将棋
【出題】九段 西村一義
中級クラス
(ヒント)玉は下段に追え
……。 (10分二段)

